

令和7年度 市長公室運営方針

部局名 : 市長公室

部局長名 : 中山 秀人

基本方針（政策目標）

「何が起こるかわからない、何が起こってもおかしくない時代である」という認識のもと、将来予測をしながら「未来のモデルづくり」に取り組んできました。

大阪・関西万博が開催される今年度は、これまで官民連携・市民共創で創出してきたそれらの取組を国内外へ強く発信していくことに加えて、大阪・関西万博を契機とした交流人口の増加やまちのにぎわいづくりにつながる取組を推進します。

また、大阪・関西万博終了後においても、本市が持続的に発展し続けるとともに、全国共通の社会課題の解決モデルの創出を加速させられる人財の育成に取り組んでまいります。

- ① ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保と泉大津市の魅力発信を図るため、返礼品の開発・改良を支援する補助金制度の活用や中間事業者・商工会議所との連携による相談会の実施等を通じて、新規事業者の開拓や返礼品の魅力向上に向けた事業者支援に取り組みます。また、中間事業者の専門的知見を活かし、制度改正に伴う動向やトレンドを踏まえたキャンペーンの展開に加え、露出を増やすためのプロモーションを強化することで、寄附者との接点を広げ、寄附額の増加へとつなげていきます。
- ② 市民と行政の双方向の対話を通じたまちづくりを推進するため、「いずみおおつ“未来”トーク」のさらなる充実を図ります。これまでも、座談会形式の「語ろう」、専門的な学びを共有する「学ぼう」、学校給食を一緒に囲む「食べよう」等、多様な形で意見交換の場を設定し、施策の背景や取組の狙いへの理解を深める等、市政への関心を高めてきました。今年度も対話の場の多様化を図りながら、「市民の声」が直接市長に届く対話の機会を広げていきます。
- ③ 府内トップクラスの実績を誇る官民連携のネットワークやノウハウを活かし、市民に多様な選択肢を提供できるよう、市の課題解決につながる新たな官民連携の取組創出の流れを加速させていきます。また、2025年大阪・関西万博において、これまで本市が取り組んできた、全国共通の社会課題を解決する先導的な「未来のモデルづくり」を国内外に発信し、万博後の Beyond Expo 2025

を見据えた本市のさらなる発展に向け、本市のブランディングを高めながら、新たな連携の創出や関係人口・交流人口の拡大につなげます。

- ④ 市民が安全・安心に暮らし続けられる土台づくりに向け、「食」と「エネルギー」の取組を推進します。「食」においては、平時における安全・安心な食の提供や不測の事態に対応しうる安定的な食糧確保に向け、全国の生産地の自治体・生産者・関係団体等と連携し、市独自のサプライチェーンの構築を進めます。「エネルギー」においては、人工石油製造技術を活用した実証実験に取り組みます。
- ⑤ 本市の策定した地域再生計画に掲げる地方創生プロジェクトに、本市のまちづくりの理念に賛同する企業の寄附（企業版ふるさと納税寄附）を呼び込むことで、新たな民間資金の流れをつくり、地方創生の取組を深化させていくため、本市地方創生プロジェクトのPR活動を推進していきます。
- ⑥ 社会情勢の変化に柔軟に対応でき、持続的に発展し続ける組織づくりと、全国共通の社会課題の解決モデルの創出を加速させられる人財の育成を目指して、女性のキャリアアップだけに留まらず、すべての職員が積極的に自身のキャリアアップと能力向上に取り組めるよう、管理職を対象としたキャリアマネジメント研修を実施し、各職場において日々の業務の中で人材育成を行える組織文化を醸成します。
- ⑦ 大阪・関西万博の来場者に大阪府内の自治体の魅力を伝える「大阪ウィーク」において、本市がこれまで官民連携・市民共創で創出してきた「未来のモデル」や文化・芸術・産業等の本市の魅力を、万博会場での展示やステージ発表を通じて国内外に発信します。また、市内においては、市民団体等と一緒にまちのいたるところでイベントを実施する「いずみおおつ“まちなか万博”」を開催し、市の魅力向上やにぎわいづくり、地域産業の振興等、泉大津のさらなる発展につなげます。
- ⑧ グローバル化に対応しうる人材育成・地域づくりを推進するため、海外友好都市であるオーストラリア グレーター・ジローン市と、交流の拡充や連携した取組の実施に向けて協議を開始します。また、子どもたちの原体験の機会を提供する海外派遣研修の実施に向けて、現地視察を含めた調査・研究を行います。
- ⑨ 行政手続きにおける市民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化を現在の 250 手続きから 300 手続きに増やします。特に申請件数が年間 100 件以上の手続きについては、現在の 20 手続きから 40 手続きになるよう関係課

との調整を進めます。また、限られた人員や財源の中でより効率的に業務が行えるよう生成 AI を本格導入するとともに、手続きのオンライン化によってデータ化された情報をより効率的に入力できるよう最適な RPA ツールの調査・研究を行う等、DX による業務効率化の取組をさらに推進します。

- ⑩ 市民を対象にプレミアム分を上乗せしたデジタル商品券を発行し、地域内における経済活動の活性化を図ります。また地域活動等への参加者に対して地域ポイントを付与することにより、市民のまちづくりへの参加を促進します。
- ⑪ 市内中小企業が取り組む新商品開発や販路開拓、業務改善（DX）等の課題解決に向け、知識と経験を有するプロフェッショナル人材の活用を推進することにより市内中小企業の生産性の向上を図ります。また地場産業のブランド力強化を図るため、泉大津商工会議所とともに他産地との連携による新商品開発に向けた支援を行います。
- ⑫ 港湾エリアの公園や緑地を活用した魅力ある空間・拠点の創出による活性化につなげるため、官民連携により施設整備等を行い、その活用を促進します。また港湾エリアにおける新たな観光コンテンツ創出の可能性を探るため、泉大津旧港エリアにおいて船舶を用いた社会実証実験を行います。
- ⑬ 需要が期待できるインバウンドをターゲットに、本市域を中心とした観光コンテンツの造成、プロモーション活動を通じて地域資源を活用したインバウンド誘客施策を推進します。また国内向けには阪神高速道路株式会社と高石市、忠岡町の二市一町が連携した周遊促進事業を実施することにより域外からの消費の流入を図ります。
- ⑭ いずみの農業協同組合と連携し、市内の農地を活用して有機栽培を取り入れた体験型農園の運営事業を実施し、農業の担い手及び農地の確保を図るとともに地産地消を促進します。